



一般社団法人 電波産業会

Association of Radio
Industries and Businesses

No.1156 2019 年 1 月 28 日

ARIBの動き

チリの地デジセミナーの結果について

チリは、2009 年 9 月に ISDB-T 方式の採用を決定しましたが、2020 年 3 月にアナログ放送終了（ASO）期限を迎えます。このため今後の地デジ化を促進するために 1 月 17 日（木）にチリの首都サンティアゴで地デジセミナーが開催されました。

チリからは、チリ国家テレビ委員会（CNTV）のパロット総裁、チリ運輸通信省通信次官官房（SUBTEL）のヒディ次官をはじめ政府関係者、放送事業者等、日本からは総務省の國重総務大臣政務官、国際協力課、放送技術課、ARIB、DiBEG として参加した NHK、日立国際リネアールなど 100 名程度が参加しました。

セミナー冒頭、CNTV のパロット総裁、運輸通信省のヒディ次官、全国放送協会（ANATEL）のコロナ総裁及び総務省の國重総務大臣政務官から開会の挨拶がありました。

その後、チリ側から地デジの推進に向けた政府の役割、放送事業者の地デジ化の推進状況、ASO 期限までの地デジ化が困難であり、ASO 期限の延期による現実的な対応が必要なこと等について説明がありました。

日本からは総務省より地デジ移行に関する日本での経験、次世代方式についての検討状況、ARIB/DiBEG 等からアナログ放送に対する地デジの利点と様々な利活用事例、地デジ放送用送信機、EWBS 技術の海外普及、コンテンツの海外展開について説明を行いました。

最後に菅原 DiBEG 議長から閉会の挨拶がありセミナーを終了しました。

また、セミナー会場に展示場所を設け、DiBEG 活動の紹介、EWBS のデモ、コンテンツ海外展開事例の紹介を行いました。



セミナーの様様

日中韓情報通信標準化会議 (CJK) 第 54 回 IMT WG 会合の概要

日中韓情報通信標準化会議 (CJK) 第 54 回 IMT WG 会合が開催されました。

- 1 日 程： 2019 年 1 月 17 日(木)～18 日(金)
- 2 場 所： Ramada Pearl Hotel Guangzhou (中国・広州)
- 3 出席者：
各標準化機関のメンバーとして、ARIB から 8 名、CCSA (中国) から 13 名、TTA (韓国) から 6 名が参加しました。



会合の様様

- 4 会合の目的：
CJK IMT WG 会合は、日中韓 3 ヶ国の標準化機関 (SDO: Standards Development Organization) の ITU-R および 3GPP 等における IMT の国際標準化に対する取り組み等に関する情報・意見交換、および共同寄与文書作成を行うことを目的としています。
- 5 主要結果：
 - ・ 9 月に開催された第 24 回 ASIA-PACIFIC TELECOMMUNITY Wireless Group (AWG-24) 会合、および 10 月に開催された第 31 回 ITU-R SG5 Working Party 5D (WP 5D) 会合の審議結果に加え、各 SDO の活動、3GPP の議論状況に関して確認を行いました。
 - ・ IMT-2020 無線インタフェースに関する、各国の ITU-R への今後の提案予定と外部評価団体の活動状況、AWG-25 および 2019 年世界無線通信会議 (WRC-19) 準備会合 (CPM-19-2 会合) に向けた対応状況に関して情報共有および意見交換を行いました。
 - ・ 2 月 11 日から開催予定の第 31bis 回 WP 5D 会合に向けた各国の準備状況について情報共有を行うとともに、3 つの Special Interest Group (SIG-Spectrum, SIG-Evaluation, SIG-V2X) の活動状況を踏まえ、各 SDO の提案内容の共通部分を基に共同寄与文書化について議論を行い、4 件の寄与文書について共同寄与文書化の検討を進めることになりました。
- 6 次回会合のスケジュール：
次回は、2019 年 5 月 29 日～30 日に韓国 (Daejeon) で開催される予定です。

第 165 回電波利用懇話会 (ARIB, JUTM 共催) を開催 「空の産業革命実現に向けたロボット・ドローン用電波利用の最新動向」

1月18日(金)に、一般財団法人総合研究奨励会 日本無人機運行管理コンソーシアム(JUTM)と共催で第165回電波利用懇話会を、当会会議室にて開催しました。

今回は、総務省総合通信基盤局電波部移動通信課 石黒 丈博 課長補佐、JUTM の秋本 修 事務局長、工学院大学工学部の羽田 靖史 准教授を講師にお迎えし、「空の産業革命実現に向けたロボット・ドローン用電波利用の最新動向」と題してご講演いただきました。ご講演では、「空の産業革命に向けたロードマップ」の改訂版を踏まえた総務省における電波利用の政策動向、ロボット・ドローンの安全運行等に必要な技術開発及び環境整備への JUTM の取り組みと福島ロボット実証区域での実証実験、「無人移動体画像伝送システム」の運用調整の概要と開発した無線機の運用実験などについて説明していただきました。

当日は、90名近くの会員の皆様が参加され、熱心にご聴講いただくとともに、CGを使ったドローンの遠隔操作、海外から持ち込まれるドローンの登録、農業分野における超低空での移動局免許の取組みなどに関し、活発な質疑応答が行われました。

なお、講演のプレゼンテーション資料は、当会 Web サイト内「ARIB 会員のページ」の <https://www2.arib.or.jp/aribmem/seminar/konwakai/index.html> において公開予定です。



セミナーの様様



総務省 移動通信課
石黒 課長補佐



日本無人機運行管理
コンソーシアム
秋本 事務局長



工学院大学
羽田 准教授

第 110 回規格会議の結果

1 月 21 日（月）に、第 110 回規格会議が東海大学校友会館（霞が関ビル）において開催されました。

今回は標準規格の改定 6 件、および技術資料の改定 4 件が提案のとおり決議されました。本規格会議において決議された議案の概要は以下のとおりです。



第 110 回 規格会議の様様

第 110 回規格会議 標準規格及び技術資料の改定の概要

No.	規格等番号	規格名等	概要
1	ARIB STD-T99 4.1 版	特定小電力無線局 150MHz 帯 人・動物 検知通報システム用 無線局の無線設備 標準規格	本標準規格は、電波法施行規則第 6 条第 4 項第 2 号に規定される特定小電力無線局のうち、同号 (13) で規定される、150MHz 帯を使用する人・動物検知通報システム（国内において主として人又は動物の行動及び状態に関する情報の通報又はこれに付随する制御をするための無線通信を行う無線局の無線設備をいう。）について規定したものです。 今回の改定は、製造者識別番号について、非公開の場合に特段不都合が無いこと及び番号追加等の更新作業が削減できることから製造者識別番号の一覧表を削除するものです。
2	ARIB STD-T120 Ver.1.10	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD	本標準規格は、3GPP（Third Generation Partnership Project）の技術仕様に基づく国際標準規格 IMT Systems（International Mobile Telecommunications Systems）に関するもので、無線アクセス、コアトランスポートネットワーク、コーデック、セキュリティ、サービス機能などのシステム仕様を規定するものです。 第 109 回規格会議（2018 年 10 月開催）において、従来の標準規格（第 3 世代：STD-T63、第 4 世代：STD-T104）を統合し、3GPP が 2018 年 6 月までに更新したリリース 8 からリリース 15 までの技術仕様を基に、新たに IMT Systems based on 3GPP Specifications（ARIB STD-T120 Ver.1.00）として策定されました。 今回の改定は、2018 年 9 月までに 3GPP が更新したリリース 8 からリリース 15 までの標準規格を反映するものです。
3	ARIB TR-T23 Ver.1.10	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report	本技術資料は、3GPP（Third Generation Partnership Project）の技術仕様に基づく国際標準規格 IMT Systems（International Mobile Telecommunications Systems）に関するもので、要求条件や今後の規格策定に必要となる技術情報を記載したものです。 第 109 回規格会議（2018 年 10 月開催）において、従来の技術資料（第 3 世代：TR-T12、第 4 世代：TR-T19）を統合し、3GPP が 2018 年 6 月までに更新したリリース 8 からリリース 15 までの技術仕様を基に、新たに IMT Systems based

No.	規格等番号	規格名等	概要
			on 3GPP Specifications (ARIB TR-T23 Ver.1.00) として策定されました。 今回の改定は、2018 年 9 月までに 3GPP が更新したリリース 8 からリリース 15 までの技術資料を反映するものです。
4	ARIB STD-B62 2.1 版	デジタル放送におけるマルチメディア符号化方式（第 2 世代）標準規格	本標準規格は、デジタル放送における第 2 世代のマルチメディア符号化方式として、高度広帯域衛星デジタル放送に適用されるものです。 今回の主な改定は、新 4K8K 衛星放送のマルチメディアサービスの運用を安定しておこなうために、高度広帯域衛星デジタル放送の字幕・文字スーパー及び放送用拡張関数について規定の明確化及び誤記訂正を行うもので、各編の主な改定内容は以下のとおりです。 第一編の改定は、第 3 部に規定される字幕・文字スーパーの符号化方式において名前空間について誤記訂正を行い、関連運用規定との整合をとるものです。 第二編の改定は、マルチメディア符号化方式言語仕様において、規定しているイベント情報を表すデータ型の記述形式が準拠すべきインタフェース記述言語（WebIDL）と異なっているものについての整合及び誤記訂正を行うものです。
5	ARIB TR-B14 6.5 版	地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料	本技術資料は、地上デジタルテレビジョン放送の放送局での運用及び地上デジタルテレビジョン放送受信機の機能仕様をとりまとめたものです。 今回の改定は、2018 年 10 月末の放送大学学園のサービス停止（停波）に伴い、関連する識別子等を削除するものです。
6	ARIB TR-B39 2.0 版	高度広帯域衛星デジタル放送運用規定 技術資料	本技術資料は、高度広帯域衛星デジタル放送の伝送方式による超高精細度テレビジョン放送の放送局での運用並びに受信機の機能仕様に関し規定したものです。 今回の主な改定は、本放送開始に向けた一般社団法人放送サービス高度化推進協会（A-PAB）のテストセンター等で行っている機能検証において確認された課題事項等に対応するために、字幕の囲い、MH-AIT 更新時の動作、制御文字（改行）及びサービス契約情報取得機能に関する明確化並びに一部放送事業者の放送開始日の前倒しに伴う変更を行うものです。 なお、今回の改定は、新 4K8K 衛星放送開始後

No.	規格等番号	規格名等	概要
			の最初のものであるため、高度広帯域衛星デジタル放送の運用規定として新たな位置付けとする目的で、版数を 2.0 版とします。
7	ARIB TR-B22 2.0 版	テレビジョン放送 番組素材伝送補助 データ運用規定 技術資料	本技術資料は、デジタルハイビジョン素材伝送において、「どの伝送機材」が「どのような状態か」を受信側で監視可能にするため、及び汎用情報を簡易に伝送可能にするために、デジタルハイビジョン素材伝送補助データ（機器 ID・監視情報及び汎用情報）の運用について規定したものです。 今回の改定は、素材伝送補助データを、ハイビジョン（2K）の HD-SDI との互換性を保ちつつ、今後の 4K 放送番組の素材伝送に対応させるため、3G-SDI クワッドリンク、12G-SDI における素材伝送補助データの重畳位置と重畳方法の規定を追加するものです。 なお、適用範囲をハイビジョン（2K）から 4K まで広げるため、本規定のタイトルを「テレビジョン放送番組素材伝送補助データ運用規定」2.0 版と改定します。
8	ARIB STD-T105 Ver.1.40 ARIB STD-T117 1.1 版 ARIB STD-B25 6.7 版	必須の工業所有権の 実施の権利に係る 確認書の反映のみの 改定	今回の改定は、当該標準規格の最終改定日（策定後これまで改定履歴のないものは策定日）以降に提出された必須の工業所有権の実施の権利に係る確認書を、当該標準規格のまえがき別表に反映するものです。この 3 件の標準規格については当面本文の改定予定は無く、今回の改定は必須の工業所有権をまえがき別表に追加するのみです。 なお、当該確認書すべてにおいて、標準規格に係る工業所有権の取扱に関する基本指針に規定された第二号に掲げる取扱が選択されています。

第 271 回 技術委員会（放送分野）を開催

第 271 回技術委員会を開催しました。

1 日時： 2019 年 1 月 23 日（水） 午後 3 時 30 分から 4 時 15 分まで

2 場所： 当会第 2 会議室

3 議題

- (1) 素材伝送開発部会の活動報告について
- (2) 素材伝送開発部会設置要綱の改正について
- (3) 第110回規格会議の結果について
- (4) エルサルバドルの地デジ本放送開始記念式典及び地デジセミナーの結果について
- (5) チリの地デジセミナーの結果について
- (6) 2018年電波利用懇話会の開催状況について
- (7) その他

今週の ARIB 内会合（1 月 28 日～2 月 1 日）

1 月 29 日（火） スタジオ設備開発部会 スタジオ音声作業班

1 月 31 日（木） スタジオ設備開発部会 音声品質評価法作業班

2 月 1 日（金） 素材伝送開発部会 新周波数対応 FPU 検討 TG

今週の国際会合（1 月 28 日～2 月 1 日）

1 月 28 日（月） 5G スペクトラム・アジア地域ワークショップ（ARIB）

1 月 29 日（火）～ 30 日（水） 5G 国際シンポジウム 2019（お台場）

総務省からのお知らせ

デジタル混信対策事業等を実施する団体の公募

【平成 31 年 1 月 18 日発表】

総務省は、平成 31 年度予算に係る「地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援」（デジタル混信対策事業）及び「衛星放送用受信環境整備事業」のそれぞれを実施する団体を平成 31 年 1 月 18 日（金）から 2 月 7 日（木）まで公募しています。

詳細については[【平成 31 年 1 月 18 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

陸上無線通信委員会報告（案）に対する意見募集
ー「小電力の無線システムの高度化に必要な技術的条件」のうち
「次世代高効率無線 LAN の導入のための技術的条件」ー

【平成 31 年 1 月 18 日発表】

情報通信審議会 情報通信技術分科会 陸上無線通信委員会（主査:安藤 真 独立行政法人 国立高等専門学校機構 理事）は、「次世代高効率無線 LAN の導入のための技術的条件」について委員会報告（案）を取りまとめましたので、平成 31 年 1 月 19 日（土）から同年 2 月 21 日（木）までの間、意見を募集しています。

詳細については [【平成 31 年 1 月 18 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

電波法施行規則等の一部を改正する省令案等に係る意見募集
ーUWB 無線システムの屋外利用に伴う制度整備ー

【平成 31 年 1 月 18 日発表】

総務省は、UWB 無線システムの屋外利用に伴う制度整備を行うため、電波法関係省令及び告示等の改正案を作成しました。同改正案について、平成 31 年 1 月 19 日（土）から同年 2 月 18 日（月）までの間、意見を募集しています。

詳細については [【平成 31 年 1 月 18 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

**登録検査等事業者等規則第 17 条及び別表第 5 号第 3 の 3（2）の規定に基づく
登録検査等事業者等が行う検査の実施方法及び無線設備の総合試験の
具体的な確認の方法を定める件の一部を改正する告示案等に係る意見募集**
【平成 31 年 1 月 23 日発表】

総務省は、登録検査等事業者等規則第 17 条及び別表第 5 号第 3 の 3（2）の規定に基づく登録検査等事業者等が行う検査の実施方法及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法を定める件（平成 23 年総務省告示第 278 号）の一部を改正する告示案等を作成しました。

同改正案について、平成 31 年 1 月 24 日（木）から同年 2 月 22 日（金）までの間、意見を募集しています。

詳細については [【平成 31 年 1 月 23 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp